

厚生労働科学研究費補助金[疾病障害対策研究分野]
令和元年～3年度 がん対策推進総合研究事業

- ・緩和的放射線治療についての啓蒙が必要
- ・放射線治療側の広報宣伝不足
- 2) 地域連携
 - ・担当者や施設の医師が交代する。逐次交信を求められる
 - ・放射線治療部門では在宅緩和ケア施設そのものの把握ができていない
 - ・定期的に緩和ケア担当医とのカンファレンス等が必要
 - ・連携窓口が明確でない（紹介側の意見）
- 3) 施設・病床
 - ・緩和医療の提供が行える施設が少ない
 - ・入院病床がないこと
 - ・転院と病床の確保（入院対応が必要）
- 4) その他
 - ・地理的障害
 - ・クリニックや施設の医師の間で、放射線治療の有用性や単回照射などの負担の少ない治療法など、放射線治療に対する理解が十分に浸透していないこと
 - ・年に1回程度の会合での情報共有程度では、放射線治療に関心をもってもらえていないと感じる
 - ・昨今の COVID-19 感染症

研究代表者

茂松直之 慶応義塾大学医学部放射線科学教室

研究分担者

高橋健夫 埼玉医科大学総合医療センター放射線腫瘍科

研究協力者

清原浩樹 前橋赤十字病院放射線治療科

安田茂雄 千葉労災病院放射線科

全田貞幹 国立がん研究センター東病院放射線治療科

三輪弥沙子 仙台厚生病院放射線科

江原威 杏林大学医学部放射線腫瘍学

永倉久泰 KKR 札幌医療センター放射線科

内海暢子 埼玉医科大学総合医療センター放射線腫瘍科

上野周一 埼玉医科大学総合医療センター放射線腫瘍科

西村岳 京都第二赤十字病院放射線治療科

大久保悠 佐久医療センター放射線治療科